知的財産契約実務ガイドブック
―各種知財契約の戦略的考え方と作成―

【石田正泰著　社団法人発明協会発行】企業の基本的経営理念が持続的発展であるべきという考え方に基づいた場合、知的財産を核に据えた競争優位戦略が不可欠となる。

知的財産制度は、文化、産業発展政策として、創作に対し政策的に排他権を認知し、創作者に経済的インセンティブを与えるものである。

これからの企業経営においては、知的財産保護制度に沿って、取得・保有する知的財産を適正に評価し、適法かつ公正に企業戦略に取り入れていく必要がある。

今後、広範かつ厳しい企業競争の中で、フェアな競争を絶対優位・比較優位に展開していくためには、競争優位手段として、法制度上認知されている知的財産を活用した経営戦略が有効かつ必要である。

本書は、知的財産制度の第一人者である著者が、知的財産契約の概要と知的財産ライセンス契約書等のドラフティングを検討し、「考え方」「対処法」「戦略」を重視し、知的財産契約のあり方を分かりやすく解説している。

特許だけではなく意匠・商標・著作権・ノウハウ・商品化権等を網羅した知的財産契約の総合書。(B5判　三九九〇円　386P　ISBN978―4―8271―0910―8)

地域ブランド戦略ハンドブック

【三村宏志著　ぎょうせい発行】地域活性化へ向けた取組みとして「地域ブランド」が注目を集めており、各地で自治体、事業者、商工会・商工会議所等が一体となり、地域資源を活かした新商品や観光資源の開発を模索している。

しかしながら、自治体や中小企業者の中には、地域ブランドについて「有効なマーケティング活動が行えない」、「消費者ニーズに適した商品が開発できない」、「類似商品と差別化できない」、「どうすれば消費者の心を捉えられるのか」などの理由で取組みが遅れているのが現状といえる。

本書は、これまで全国70カ所近い地域ブランド事例を実地に調査・研究し、実用的な視点から地域マネジメント手法を検証してきた著者が、その経験をもとに地域ブランドを成功に導くための真に役立つノウハウを提案・解説している。

地域経済や生産に関わる国の機関部署、地方自治体、商工団体、農林水産業の諸団体など、地域マネジメントに携わる関係者必読の書。

地域と企業の強みを「魅力」に変えるための指南書の決定版。(A5判　三、〇〇〇円　250P　ISBN978―4―324―0855―6)

介護施設の雇用管理と労働者意識
平成19年度 介護施設雇用管理実態調査結果

【財団法人介護労働安定センター編・発行】我が国の急速な高齢化の進展に伴い、介護を必要とする高齢者の増加が見込まれる中で、介護サービスが質・量の両面で的確に提供されることが必要となる。

しかしながら介護労働者については、賃金、労働時間、健康面等の不安や不満が多く見られる厳しい労働環境にある。介護労働者が誇りを持って働くことができ、かつ事業主が良質な介護労働者を確保できるよう、介護労働者の雇用管理の改善や能力開発等の向上を図っていくことが喫緊の課題となっている。

このような現状を受け、厚生労働省告示においても「介護労働者の雇用管理の改善のためには、介護労働者の実態をきめ細かに把握し、雇用管理等に関する問題を的確に捉えていく必要がある」と述べている。

本書は、財団法人介護労働安定センターが、介護施設や介護労働者の雇用管理、改善等の基礎資料を得るため、「平成19年度介護施設雇用管理実態調査」を実施し、その調査結果をまとめたものである。介護施設の実態の把握に最良の一冊。(A4判　三、五〇〇円　334P　ISBN978―4―903303―54―3)

法定公告のやくめ【7】
「官報公告の実際(1)」

司法書士法人鈴木事務所　司法書士　鈴木　龍介

【官報とは】

官報とは、法令等の公布、国の広報のほか各種の法定公告を掲載する国が発行する機関紙として明治16年7月2日に創刊されました。

官報は、独立行政法人国立印刷局が編集し、行政機関の休日を除き毎日発行されています。

【官報の掲載事項】

官報に掲載される主な事項は、以下のとおりです。

1．法令等の公布

国会の召集、衆議院の解散や総選挙などに関する詔書、法律、政令、条約、省令や規則等が掲載されます。

2．広報

国会事項、公務員の人事異動、叙位叙勲、皇室事項、官庁による報告、地価の公示や閣議決定事項等が掲載されます。

3．公告

政府調達、地方公共団体の公告（地方債償還公告、行旅死亡人公告等）、裁判所関係公告（除権判決、破産等）や会社の行う公告（合併公告、解散公告等）等が掲載されます。

4．広告

会社の設立や商号変更のお知らせ広告等が掲載されます。

【記載例　会社設立のお知らせ広告】

会社設立のお知らせ

平成〇〇年〇〇月〇〇日〇〇地方法務局にて設立登記を完了し株式会社〇〇〇〇〇〇〇〇がここに発足しましたので、お知らせします。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇県〇〇市〇〇区〇〇〇〇丁目〇〇〇番地

株式会社〇〇〇〇〇〇〇

代表取締役　〇〇　〇〇

【官報で公告をする場合】

会社が行う法定公告のうち官報で公告を行う場合とは、以下の2つがあります。

1．会社規定公告

定款に会社がする公告方法を官報と定めた場合、又は会社がする公告方法を定めなかった場合において、株主への通知公告等会社が行う公告は、官報で行うことになります。

2．官報限定公告

資本金の額の減少や合併等の債権者異議申述公告や休眠会社のみなし解散公告等は、必ず官報で行わなければなりません。

【官報公告の申込み】

法定公告を官報に掲載するには、会社等の依頼者が公告の原稿を作成し、その原稿を官報取次所にFAX、Eメール、郵送など適宜の方式により申込みをします。

申込みから掲載まで最低でも1週間程度の期間を要するため、実務上、その期間を考慮して組織再編などのスケジュールを企画する必要があります。また、時期や内容によって申込みから掲載までに要する期間が変動する場合がありますので、事前に官報取次所に確認をすべきでしょう。

【官報公告の掲載料金】

官報公告には、「枠組公・広告」と「枠なし公告」の二つの掲載方式があり、それぞれで掲載料金の体系が異なります。以下は、平成20年9月1日現在の掲載料金によります。

(1)枠組公・広告

「枠組公・広告」は、本文を枠で囲った公・広告のことです。1ページ(A4判)を4段×6枠の24枠に分け、1枠の大きさを横2・9cm×6・1cmとしています。

「枠組公・広告」は、決算公告や債権者異議申述公告と決算公告を同時に行う場合や、お知らせ広告等に用いられ、1枠当たりの掲載料金は、消費税込みで29、563円です。

(2)枠なし公告

「枠なし公告」は、本文を装飾しない公告で、「行公告」ともいわれます。1ページ(A4版)を4段に区切り、縦1行を通常22文字としています。

「枠なし公告」は、一般的な法定公告を行う場合に用いられ、1行当たりの掲載料金は、消費税込みで2、854円です。

平成21年版　10月1日 ついに発刊!

市町村役場便覧

―平成20年8月1日現在―

○全国の市区町村役場(支所・出張所含む)の名称・市町村コード・所在地・電話番号を、平成20年8月1日内容現在で収録。

○南九州市(鹿児島県)、美祢市(山口県)、村上市(新潟県)など、最新の市町村合併に対応!

◆A5判　◆592頁　◆定価3,885円(税込)　◆平成20年10月刊

まだまだ売れてる!

平成21年版　官公庁便覧【定価3,990円(税込)・平成20年7月刊】

登記所・裁判所・警察署便覧【定価5,040円(税込)・平成20年7月刊】

日本加除出版

わかりやすい
住宅瑕疵担保履行法の解説

著/渡辺　晋(弁護士)

保険への加入または保証金の供託が義務付けられます。(平成21年10月1日)　定価2,835円(税込)

地方公共団体の資格審査・総合評価マニュアル
―制度と運用―

編著/入札制度改革研究会　定価3,570円(税込)

地方公共団体担当者、建設業者必携の書!

株式会社 大成出版社　http://www.taisei-shuppan.co.jp/　TEL:03-3321-4131 FAX:03-3325-1888　〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11